

法律

日本電信電話株式会社法をここに公布する。

御名 御璽

昭和五十九年十二月二十五日

内閣総理大臣 中曽根康弘

法律第八十五号

日本電信電話株式会社法

(目的及び事業)

第一条 日本電信電話株式会社(以下「会社」という。)は、国内電気通信事業を営むことを目的とする株式会社とする。

2 会社は、前項の事業を営むほか、これに附帯する業務及び郵政大臣の認可を受けて、その他会社の目的を達成するために必要な業務を営むことができる。この場合において、同項の事業に附帯する業務に關し必要な事項は、郵政省令で定める。

(資務)

第二条 会社は、前条の事業を営むに当たつては、常に経営が適正かつ効率的に行われるように配意し、国民生活に不可欠な電話の役務を適切な条件下で公平に提供することにより、当該役務のあまねく日本全国における安定的な供給の確保に寄与するとともに、今後の社会経済の進展に果たすべき電気通信の役割の重要性にかんがみ、電気通信技術に關する実用化研究及び基礎的研究の推進並びにその成果の普及を通じて我が国の電気通信の創意ある向上発展に寄与し、もつて公共の福祉の増進に資するよう努めなければならない。

(事務所)

第三条 会社は、本店を東京都に置く。

2 会社は、必要な地に支店又は出張所を置くことができる。

(株式)

第四条 会社の株式は、記名式とし、政府、地方公共団体、日本国民又は日本国法人であつて社員、株主若しくは業務を執行する役員の半数以上、資本若しくは出資の半額以上若しくは議決権の過半数が外国人若しくは外国法人に属さないものに限り、所有することができる。

2 政府は、常時、会社の発行済株式の総数の三分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

3 会社は、新株を発行しようとするときは、郵政大臣の認可を受けなければならない。転換社債又は新株引受権附社債を発行しようとするときも、同様とする。

(政府保有の株式の処分)

第五条 政府の保有する会社の株式の処分は、その年度の予算をもつて国会の議決を経た限度数の範囲内でなければならない。

(商号の使用制限)

第六条 会社でない者は、その商号中に日本電信電話株式会社という文字を用いてはならない。

(社債発行限度の特例)

第七条 会社は、商法(明治三十二年法律第四十八号)第二百九十七条の規定による制限を超えて社債を募集することができる。ただし、資本及び準備金の総額又は最終の貸借対照表により会社に現存する純資産額のいすれか少ない額の四倍を超えてはならない。

(一般担保)

第八条 会社の社債権者は、会社の財産について他の債権者に先だつて自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

2 前項の先取特権の順位は、民法(明治二十九年法律第八十九号)の規定による一般の先取特権に次ぐものとする。

(取締役及び監査役の選任等の決議)

第九条 会社の取締役及び監査役の選任及び解任の決議は、郵政大臣の認可を受けなければならない。その効力を生じない。

(定款の変更等)

第十条 会社の定款の変更、利益の処分、合併及び解散の決議は、郵政大臣の認可を受けなければならない。その効力を生じない。

2 前項の合併の決議(会社と第一種電気通信事業(電気通信事業法(昭和五十九年法律第八十六号)第六条第二項に規定する第一種電気通信事業をいう。)を営まない法人との合併であつて会社が存続するもの)についての決議を除く。に於いての郵政大臣の認可は、同法第十六条第二項の規定の適用については、同項の認可とみなす。

(事業計画)

第十一条 会社は、毎営業年度の開始前に、その営業年度の事業計画を定め、郵政大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(財務諸表)

第十二条 会社は、毎営業年度終了後三月以内に、その営業年度の貸借対照表、損益計算書及び営業報告書を郵政大臣に提出しなければならない。

(重要な設備の譲渡等)

第十三条 会社は、電気通信幹線路及びこれに準ずる重要な電気通信設備を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、郵政大臣の認可を受けなければならない。

(監査役及び監査命令等)

第十四条 会社の監査役は、三人以上でなければならない。

2 郵政大臣は、この法律を施行するため必要があるとき、監査役を指名して、特定の事項を監査させ、当該監査の結果を報告させることができる。

3 監査役は、監査の結果に基づき、必要があると認めるときは、郵政大臣に意見を提出することができる。

(監督)

第十五条 会社は、郵政大臣がこの法律の定めるところに従い監督する。

2 郵政大臣は、この法律を施行するため特に必要があるとき、会社に対し、その業務に關し監督上必要な命令をすることができ、

(報告)

第十六条 郵政大臣は、この法律を施行するため必要な限度において、会社からその業務に關する報告を徴することができる。

(大蔵大臣との協議)

第十七条 郵政大臣は、第四条第三項、第十条第一項(定款の変更の決議に係るもの)については、会社が発行する株式の総数を変更する決議に係るものに限る。、第十一条又は第十三条の認可をしようとするときは、大蔵大臣に協議しなければならない。

(罰則)

第十八条 会社の取締役、監査役又は職員が、その職務に關してわいする收受し、要求し、又は約束したときは、三年以下の懲役に処する。これによつて不正の行為をし、又は相当の行為をしなかつたときは、七年以下の懲役に処する。

2 会社の取締役、監査役又は職員になろうとする者が、就任後担当すべき職務に關し、請託を受けてわいする收受し、要求し、又は約束したときは、取締役、監査役又は職員となつた場合において、二年以下の懲役に処する。

3 会社の取締役、監査役又は職員であつた者が、その在職中に請託を受けて、職務上不正の行為をしたこと又は相当の行為をしなかつたことと關して、わいする收受し、要求し、又は約束したときは、二年以下の懲役に処する。

第十九条 前条各項の場合において、犯人が收受したわいするは、没収する。その全部又は一部を没収することができないときは、その価額を追徴する。

第二十条 第十八条各項に規定するわいするを供与し、又はその申込み若しくは約束をした者は、三年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

2 前項の罪を犯した者が自首したときは、その刑を減軽し、又は免除することができる。

第二十一条 第十八条の罪は、刑法(明治四十年法律第四十五号)第四条の例に従う。

第二十二条 次の各号に掲げる違反があつた場合においては、その違反行為をした会社の取締役又は監査役は、百万円以下の罰金に処する。

一 この法律により郵政大臣の認可を受けなければならない場合において、その認可を受けなかつたとき。

二 第一条第二項に規定する業務以外の業務を行つたとき。

三 第七条ただし書の規定に違反して、社債を募集したとき。

四 第十二条の規定に違反して、貸借対照表、損益計算書若しくは営業報告書を提出せず、又は不実の記載をしたこれらの書類を提出したとき。

五 第十五条第二項の規定による命令に違反したとき。

六 第十六条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

第二十三条 第六条の規定に違反した者は、二十万円以下の罰金に処する。

2 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して同項の罰金刑を科する。

附則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十一条及び第十二条の規定は、昭和六十年四月一日から施行する。

(会社の在り方の検討)

第二条 政府は、会社の成立の日から五年以内、この法律の施行の状況及びこの法律の施行後の諸事情の変化等を勘案して会社の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

(会社の設立)

第三条 郵政大臣は、設立委員を命じ、会社の設立に關して発起人の職務を行わせる。

2 設立委員は、定款を作成して、郵政大臣の認可を受けなければならない。

3 郵政大臣は、前項の認可をしようとするときは、大蔵大臣に協議しなければならない。

4 会社の設立に際して発行する株式に関する商法第六十八条ノ二各号に掲げる事項は、定款で定めなければならない。

5 会社の設立に際して発行する株式については、商法第二百八十四条ノ二第二項本文の規定にかかわらず、その発行価額の二分の一を超え額を資本に組み入れないことができる。この場合において、同条第一項中「本法」とあるのは「本法又ハ日本電信電話株式会社法」とする。

6 会社の設立に際して発行する株式の総数は、日本電信電話公社（以下「公社」という。）が引き受けるものとし、設立委員は、これを公社に割り当てるものとする。

7 前項の規定により割り当てられた株式による公社の設立に関する株式引受人としての権利は、政府が行行使する。

8 公社は、会社の設立に際し、会社に対し、その財産の全部を出資するものとする。この場合においては、日本電信電話公社法（昭和二十七年法律第二百五十号）第六十八条の規定は、適用しない。

9 会社の設立に係る商法第八十条第一項の規定の適用については、同項中「第一百七十七条ノ規定ニ依ル払込及現物出資ノ給付」とあるのは「日本電信電話株式会社法附則第三条第六項ノ規定ニ依ル株式ノ割当」とする。

10 第八項の規定により公社が行う出資に係る給付は、附則第十一条の規定の施行の時に行われるものとし、公社は、商法第五十七条の規定にかかわらず、その時に成立する。

11 公社は、商法第八十八条第一項の規定にかかわらず、会社の成立後遅滞なく、その設立の登記をしなければならない。

12 公社が出資によつて取得する公社の株式は、公社の成立の時に、政府に無償譲渡されるものとする。

13 商法第六十七條、第六十八條第二項及び第六十八條第一條の規定は、公社の設立については、適用しない。

(公社の解散等)

14 公社は、会社の成立の時に解散するものとし、その一切の権利及び義務は、その時において公社が承継する。

2 公社の昭和五十九年四月一日に始まる事業年度に係る決算並びに財産目録、貸借対照表及び損益計算書については、日本電信電話公社法第十條第二項第二号及び第五十八條第一項（監事の監査報告書に係る部分に限る。）に係る部分を除き、なお従前の例による。

3 第一項の規定により公社が解散した場合における解散の登記については、政令で定める。

第五條 前条第一項の規定により公社が承継する公社の電信電話債券に係る債務について国際復興開発銀行等からの外資の受入に關する特別措置に關する法律（昭和二十八年法律第五十一號）により政府がした保証契約は、その承継後においても、当該電信電話債券に係る債務について従前の条件により存続するものとし、当該保証契約に係る電信電話債券の利子及び償還差益に係る租税その他の公課については、なお従前の例による。

2 前項の電信電話債券は、第七條及び第八條の規定の適用については、社債とみなす。

3 前条第一項の規定により公社が承継する債務に係る電信電話債券又は借入金が資金運用部資金による引受け又は貸付けに係るものである場合における当該電信電話債券又は借入金についての資金運用部資金法（昭和二十六年法律第百號）第七條第一項の規定の適用については、公社を同項第三号又は第四号に規定する法人とみなす。

4 前条第一項の規定により公社が承継する債務に係る電信電話債券が簡易生命保険及郵便年金に關する積立金による引受けに係るものである場合における当該電信電話債券についての簡易生命保険及び郵便年金の積立金の運用に關する法律（昭和二十七年法律第二百十號）第三條第一項の規定の適用については、公社を同項第四号に規定する法人とみなす。

(職員に關する経過措置)

第六條 公社の成立の際に公社の職員である者は、公社の成立の時に公社の職員となるものとする。

2 前項の規定により公社の職員が公社の職員となる場合においては、その者に対しては、国家公務員等退職手当法（昭和二十八年法律第百八十二號）に基づく退職手当は、支給しない。

3 公社は、前項の規定の適用を受けた公社の職員の退職に際し、退職手当を支給しようとするときは、その者の公社の職員としての引き続いた在職期間を公社の職員としての在職期間とみなして取り扱うべきものとする。

(商号に關する経過措置)

第七條 第六條の規定は、この法律の施行の際にその商号中に日本電信電話株式会社という文字を用いている者については、この法律の施行後六月間は、適用しない。

(事業計画に關する経過措置)

第八條 公社の成立する日の属する営業年度の事業計画については、第十一條中「毎営業年度の開始前に」とあるのは「公社の成立後遅滞なく」とする。

(公社の設立に伴う租税関係法令の適用に關する経過措置)

第九條 公社の附則第三條第八項の規定により公社が行う出資に係る不動産又は自動車取得に對しては、不動産取得税若しくは土地の取得に對して課する特別土地保有税又は自動車取得税を課することができない。

2 公社の取得した附則第三條第八項の規定により公社が行う出資に係る土地で公社が引き続き保有する土地のうち、公社が昭和四十四年一月一日（沖縄県の区域内に所在する土地については、昭和四十七年四月一日）前に取得したものに対しては、土地に對して課する特別土地保有税を課することができない。

3 公社の取得した附則第三條第八項の規定により公社が行う出資に係る土地で公社が引き続き保有する土地（公社が昭和五十七年四月一日以後に取得したものに限る。）のうち、地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六號）第五百九十九條第一項の規定により申告納付すべき日の属する年の一月一日において、公社が当該土地を取得した日以後十年を経過しているものに対しては、土地に對して課する特別土地保有税を課することができない。

4 公社の取得した附則第三條第八項の規定により公社が行う出資に係る土地で公社が引き続き保有する土地（公社が昭和四十四年一月一日（沖縄県の区域内に所在する土地については、昭和四十七年四月一日）から昭和五十七年三月三十一日までの間に取得したものに限る。）のうち、地方税法第五百九十九條第一項の規定により申告納付すべき日の属する年の一月一日において、都市計画法（昭和四十三年法律第百號）第七條第一項に規定する市街地調整区域内に所在し、かつ、公社が当該土地を取得した日以後十年を経過しているものに対しては、土地に對して課する特別土地保有税を課することができない。

5 附則第三條第八項の規定により公社が行う債券（有価証券取引税法（昭和二十八年法律第百二號）第四條第二項に規定する持分を含む。）の出資に係る給付は、同法第一條に規定する有価証券の譲渡に該当しないものとする。

6 附則第三條第十一項の規定により公社が受ける設立の登記及び同条第八項の規定により公社が行う出資に係る財産の給付に伴い公社が受ける登記又は登録については、登録免許税を課さない。

7 公社の成立する日の属する営業年度の試験研究費の額については、租税特別措置法（昭和三十三年法律第二十六號）第四十二條の四第一項の規定中「当該法人の昭和四十二年一月一日を含む事業年度の直前の事業年度（以下この条に

において「基準年度」という。から当該適用年度の直前の事業年度までの各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入される試験研究費の額」とあるのは「日本電信電話公社の昭和五十九年四月一日を含む事業年度の試験研究費の額」とのうちの最も多い額を超える場合」とあるのは「を超える場合」として同項本文の規定を適用するものとし、同項ただし書の規定は、適用しない。

8 前項に規定するもののほか、会社の設立に伴う会社に対する法人税に関する法令の適用に関し必要な事項は、政令で定める。

(政令への委任)

第十條 附則第三条から前条までに規定するもののほか、会社の設立及び公社の解散に関し必要な事項は、政令で定める。

第十一條 次の法律は、廃止する。

一 日本電信電話公社法

二 日本電信電話公社法施行法(昭和二十七年法律第二百五十一号)

(日本電信電話公社法の廃止に伴う経過措置)

第十二條 前条の規定の施行前に同条の規定による廃止前の日本電信電話公社法(以下「旧法」という。)の規定によりした処分、手続その他の行為は、この法律の相当規定によりした処分、手続その他の行為とみなす。

2 前条の規定の施行の際現に旧法第三条の規定により公社が行っている業務であつて、第一条第一項の国内電気通信事業及びこれに附帯する業務に該当しないものは、同条第二項の規定により公社が認可を受けた業務とみなす。

3 前条の規定の施行の日の前日までの期間について公社に勤務する職員に支給する給与についての旧法の規定の適用については、なお従前の例による。

4 附則第六條第一項の規定の適用を受ける者の前条の規定の施行前に旧法第三十三條の規定により受けた懲戒処分及び前条の規定の施行前の事業に係る懲戒処分については、なお従前の例による。この場合において、同条の規定の施行後に懲戒処分を行うこととなるときは、会社の代表者又はその委任を受けた者が懲戒処分を行うものとする。

5 旧法第六十九條に規定する現金出納職員又は旧法第七十條に規定する総裁により物品の管理

をする職員として任命された者の前条の規定の施行前の事実に基づく弁償責任については、なお従前の例による。

6 旧法第七十三條に規定する公社の会計に係る会計検査院の検査については、なお従前の例による。

7 前条の規定の施行前に生じた事故に基づく公社の職員の業務上の災害又は通勤による災害に対する補償については、なお従前の例による。

8 前条の規定の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

9 前各項に規定するもののほか、日本電信電話公社法の廃止に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

大蔵大臣 竹下 登
郵政大臣 左藤 恵
内閣総理大臣 中曽根康弘

昭和五十九年十二月二十五日 中曽根康弘 内閣総理大臣

電気通信事業法をここに公布する。

御 名 御 璽

法律第八十六号

電気通信事業法

目次

第一章 総則(第一条―第五条)

第二章 電気通信事業

第一節 総則(第六条―第八条)

第二節 事業の許可等

第一款 第一種電気通信事業(第九条―第二十条)

第二款 第二種電気通信事業(第二十一条―第三十条)

第三款 業務(第三十一条―第四十条)

第三節 電気通信設備

第四節 電気通信事業の用に供する電気通信設備(第四十一条―第四十八条)

第五節 端末設備の接続等(第四十九条―第五十五条)

第五節 指定試験機関及び指定認定機関

第一款 指定試験機関(第五十六条―第六十七条)

第二款 指定認定機関(第六十八條―第七十二條)

第三章 土地の使用(第七十三條―第八十八條)

第四章 雑則(第八十九條―第九十九條)

第五章 罰則(第一百條―第一百四條)

附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、電気通信事業の公共性にかんがみ、その運営を適正かつ合理的なものとするにことにより、電気通信業務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もつて電気通信の健全な発達及び国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 電気通信 有線、無線その他の電磁的方式により、符号、音響又は映像を送り、伝え、又は受けることをいう。

二 電気通信設備 電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備をいう。

三 電気通信役務 電気通信設備を用いて他人の通信を媒介し、その他電気通信設備を他人の通信の用に供することをいう。

四 電気通信事業 電気通信役務を他人の需要に応ずるために提供する事業(有線ラジオ放送業務の運用の規正に関する法律(昭和二十六年法律第百二十五号)第二条に規定する有線ラジオ放送、有線放送電話に関する法律(昭和三十三年法律第百五十二号)第二条第一項に規定する有線放送電話役務、有線テレビジョン放送法(昭和四十七年法律第百十四号)第二条第一項に規定する有線テレビジョン放送及び同法第九条の規定による有線テレビジョン放送施設の使用の承諾に係る事業を除く。をいう。

五 電気通信事業者 電気通信事業を営むことについて、第九条第一項の許可を受けた者、第二十二條第一項の規定による届出をした者及び第二十四條第一項の登録を受けた者をいう。

六 電気通信業務 電気通信事業者の行う電気通信役務の提供の業務をいう。

(検閲の禁止)

第三条 電気通信事業者の取扱中に係る通信は、検閲してはならない。

(秘密の保護)

第四条 電気通信事業者の取扱中に係る通信の秘密は、侵してはならない。

2 電気通信事業に従事する者は、在職中電気通信事業者の取扱中に係る通信に関し知り得た他人の秘密を守らなければならない。その職を退いた後においても同様とする。

(電気通信事業に関する条約)

第五条 電気通信事業に關し条約に別段の定めがあるときは、その規定による。

第二章 電気通信事業

第一節 総則

(事業の種類)

第六条 電気通信事業の種類は、第一種電気通信事業及び第二種電気通信事業とする。

2 第一種電気通信事業は、電気通信回線設備(送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの附属設備をいう。以下同じ。)を設置して電気通信役務を提供する事業とする。

3 第二種電気通信事業は、第一種電気通信事業以外の電気通信事業とする。

(利用の公平)

第七条 電気通信事業者は、電気通信役務の提供について、不当な差別的取扱いをしてはならない。

(重要通信の確保)

第八条 電気通信事業者は、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがあるときは、災害の予防若しくは救済、交通、通信若しくは電力の供給の確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信を優先的に取り扱わなければならない。公共の利益のため緊急に行うことを要するその他の通信であつて郵政省令で定めるものについても同様とする。

2 前項の場合において、電気通信事業者は、必要があるときは、郵政省令で定める基準に従い、電気通信業務の一部を停止することができ

(Translation)

Official Gazette - Special Edition No. 20

Dated December 25, 1984

The Law

The Law concerning Nippon Telegraph and Telephone Corporation is hereby promulgated.

The Imperial Sign Manual and Seal

December 25, 1984

Yasuhiro Nakasone

Prime Minister

The Law Number 85

The Law concerning Nippon Telegraph and Telephone Corporation.

(Objects and Business)

Article 1: Nippon Telegraph and Telephone Corporation (hereinafter referred to as "Corporation") shall be a joint stock company aiming at operation of the domestic telecommunication business.

2: In addition to operating the business mentioned in the preceding paragraph, the Corporation may conduct businesses pertaining

(8)

thereto as well as businesses necessary to achieve the objects of the Corporation with the approval of the Minister of Posts and Telecommunications. The necessary matters related to businesses pertaining to the business mentioned in said paragraph shall be determined by the Ordinance of the Ministry of Posts and Telecommunications.

(Responsibilities)

Article 2: In conducting the businesses mentioned in the preceding Article, the Corporation shall take care to see that the management will always be conducted optimally and efficiently and that telephone services which are essential for the life of people are supplied under suitable conditions on fair basis to thereby contribute to securing stable supply of said services throughout Japan; and in view of the importance of the role of telecommunications in the socio-economic development in future, the Corporation shall contribute toward creative improvement and development of telecommunication of this country through promotion of studies on practical application and basic researches related to telecommunication technology and through diffusion of the results obtained thereby, thus

(39)

proving useful for promotion of public welfare.

(Offices)

Article 3: The Corporation shall establish its main office in Tokyo.

2: The Corporation may establish branches or local offices at any places deemed necessary.

(Stocks)

Article 4: The stocks of the Corporation shall be the registered stocks and may be owned by the government, local public bodies, Japanese nationals, or Japanese judicial entities unless the majority of stockholders or executive officers are foreign nationals, or more than half of the capital or investment or voting rights belong to foreign nationals or foreign judicial entities.

2: The Government shall always own stocks of the Corporation equivalent to more than one third of the total number of stocks already issued by the Corporation.

3: When issuing new stocks, the Corporation shall obtain the approval of the Minister of Posts and Telecommunications. The same shall apply to when the Corporation issues convertible bonds or debentures with pre-emptive rights.

(Disposal of Stocks Owned by the Government)

Article 5: The disposal of stocks of the Corporation owned

by the Government shall be within the scope for which the Diet has passed the resolution with the budget for the relevant year.

(Limit in Use of Trade Name)

Article 6: Parties other than the Corporation shall not use the characters reading Nippon Denshin Denwa Kabushiki Kaisha in their trade names.

(Exception to the Limit in Issuance of Debentures)

Article 7: The corporation may invite subscriptions for debentures in excess of the limit provided in Article 297 of the Commercial Code (the Law No. 48 of 1899). Provided, however, the amount shall not exceed the 4-fold amount of the total sum of the capital and reserves or the net assets listed as existing in the Corporation in the latest Balance Sheet whichever is smaller.

(General Security)

Article 8: The bond holder of the Corporation shall have the right to repayment for his credit claim prior to other creditors of the Corporation.

2: The order of priority repayment as mentioned in the preceding paragraph shall be next to the general priority as provided in the Civil Code (the Law No. 89 of 1896).

(Resolutions on Appointment, etc. of Directors and Auditors)

Article 9: The resolution on appointment and dismissal of

(41)

directors and auditors of the Corporation shall not become valid unless approved by the Minister of Posts and Telecommunications.

(Amendment, etc. to the Articles of Incorporation)

Article 10: The resolutions concerning amendment to the Articles of Incorporation of the Corporation, disposal of profits, merger and dissolution shall not become valid unless approved by the Minister of Posts and Telecommunications.

2: Approval by the Minister of Posts and Telecommunications of the resolution for merger (the merger with a corporation which does not operate the telecommunication business of Class 1 with the Corporation (the telecommunication business of Class 1 as provided in Paragraph 2, Article 6 of the Law concerning Telecommunications Business) (the Law No. 86 of 1984), and excluding the resolutions for those under which the Corporation continues its existence) in respect of application of the provision in Paragraph 2, Article 16 of said Law shall be deemed as the approval of said Paragraph.

(Business Plan)

Article 11: Prior to commencement of every business year, the Corporation shall draw up the business plan for the relevant business year and obtain

approval from the Minister of Posts and Telecommunications. The same applies to when the Corporation wishes to change the plan.

(Financial Statements)

Article 12: Within three months following the end of every business year, the Corporation shall submit its balance sheet, profit and loss statement and business report concerning the relevant year to the Minister of Posts and Telecommunications.

(Assignment, etc. of Important Facilities)

Article 13: The Corporation shall obtain an approval from the Minister of Posts and Telecommunications for assigning or hypothecating telecommunication trunk lines or any other similarly important telecommunication facilities.

(Auditors and Order for Audit, etc.)

Article 14: There shall be three (3) or more auditors of the Corporation.

2: The Minister of Posts and Telecommunications may appoint auditors to audit a specific matter and have the result of said audit reported if it is deemed necessary for enforcing this Law.

3: Auditors may submit their opinions to the Minister of Posts and Telecommunications if they deem it necessary based on the result of

audit.

(Supervision)

Article 15: The Corporation shall be subject to supervision of the Minister of Posts and Telecommunications in accordance with this Law.

2: The Minister of Posts and Telecommunications may issue order(s) to the Corporation concerning its business required for supervision if deemed specifically necessary for enforcing this Law.

(Report)

Article 16: The Minister of Posts and Telecommunications may require from the Corporation reports related to its business within the scope necessary to enforce this Law.

(Consultation with the Minister of Finance)

Article 17: The Minister of Posts and Telecommunications shall consult with the Minister of Finance when issuing approval under Paragraph 3 of Article 4, Paragraph 1 of Article 10 (as for those concerning resolution for amendment to the Articles of Incorporation, they shall be limited to those related to resolution changing the total number of stocks issued by the Corporation), Article 11 or Article 13.

(Penalties)

Article 18: When a director, auditor or employee of the

Corporation receives, demands or promises a bribe in the course of their business, he shall be punished by imprisonment at forced labor for three (3) years or less. If he commits illegal act or failed to perform due act, he shall be punished by imprisonment at forced labor for seven (7) years or less.

2: When a party to become a director, auditor or employee of the Corporation receives, demands or promises a bribe upon solicitation regarding the business he is to be responsible after he assumes the position, he shall be punished by imprisonment at forced labor for two (2) years or less when he does become the director, auditor or employee.

3: When a party who was formerly a director, auditor or employee of the Corporation received, demanded or promised a bribe for having committed an illegal act or failed to perform due act upon solicitation during the time he held the position, he shall be punished by imprisonment at forced labor for two (2) years or less.

Article 19: The bribe received by the offender as mentioned in the respective paragraphs of the preceding Article shall be confiscated. If the whole or a part of such bribe cannot be confiscated,

(23)

the price therefor shall be additionally charged.

Article 20: The party giving, offering or promising the bribe as defined in respective paragraphs of Article 18 shall be punished by imprisonment at forced labor for three years or less, or fined one million yen (¥1,000,000) or less.

2: If the party committing the crime mentioned in the preceding paragraph surrenders himself, he may have his penalty reduced or exempted.

Article 21: Crimes mentioned in Article 18 shall be governed by Article 4 of the Penal Code (the Law No. 45 of 1907).

Article 22: In the case of a violation mentioned in the following paragraphs, the director or auditor of the Corporation who committed such violation shall be fined one million yen (¥1,000,000) or less.

1. When he failed to obtain approval from the Minister of Posts and Telecommunications for the case where the approval is compulsory under this Law.
2. When he conducted businesses other than those defined in Paragraph 2 of Article 1.
3. When he invited subscription for debentures in violation of the provision of the

proviso of Article 7.

4. When he failed to submit the balance sheet, profit and loss statement or business report, or he submitted these documents with untrue description in violation of Article 12.
5. When he violated the order issued by the provision of Paragraph 2 of Article 15.
6. When he failed to make the report as provided in Article 16 or when he made a false report.

Article 23: The party violating the provision of Article 6 shall be fined two hundred thousand yen (¥200,000) or less.

2: If a representative of a judicial entity or an agent or an employee or others working for a judicial entity or for an individual committed the violations as mentioned in preceding paragraph concerning the business of the corporation or individual, he shall be punished and the corporation or the individual shall be fined the amount mentioned in said paragraph.

(47)

Supplemental Provisions

(Date of Enforcement)

Article 1: This Law shall be enforced as of the day of promulgation. Provided, however, the provisions of Articles 11 and 12 of the Bylaw shall be enforced as of April 1, 1985.

(Review of the Status of the Corporation)

Article 2: Within five (5) years from the date when the Corporation comes into existence, the Government shall review the status of the Corporation by considering how this Law is enforced and changes in various situations after this Law was enforced, and shall take necessary measures based on the result of such reviews.

(Incorporation)

Article 3: The Minister of Posts and Telecommunications shall appoint members of the Committee for Incorporating the Corporation to have them perform duties of promoters regarding incorporation of the Corporation.

2: The Committee members shall prepare the Articles of Incorporation and obtain an approval from the Minister of Posts and Telecommunications.

3: The Minister of Posts and Telecommunications shall consult with the Minister of Finance when

(48)

giving the approval of the preceding Paragraph.

4: Matters described in each section of Article 168-2 of the Commercial Code related to the stocks issued upon incorporation shall be determined by the Articles of incorporation.

5: Irrespective of the provision of the main text of Section 2 of Article 284-2 of the Commercial Code, the amount exceeding 1/2 of the issue price of the stocks issued upon incorporation may not be included in the capital.

In this case, the term "this Law" as used in Section 1 of said Article shall read as "this Law or the Law concerning Nippon Telegraph and Telephone Corporation."

6: The total number of stocks issued upon incorporation shall be accepted by Nippon Telegraph & Telephone Public Corporation (hereinafter referred to as the Public Corporation), and the members of the Committee for Incorporation shall allot these to the Public Corporation.

7: The right of the subscribers related to incorporation granted by the stocks which were allotted under the provision of the preceding Paragraph shall be exercised by the Government.

8: The Public Corporation shall invest all of

(45)

its property in the Corporation upon latter's incorporation. In this case, the provision of Article 68 of the Law Concerning Nippon Telegraph and Telephone Public Corporation (the Law No. 250 of 1952) shall not be applicable.

9: As for application of the provision of Paragraph 1, Article 180 of the Commercial Code related to incorporation of a company, the phrase reading "payment and delivery of investment in kind under the provision of Article 177" in said paragraph shall read as "allotment of stocks under the provision of Paragraph 6, Article 3 of the Bylaw of the Law Concerning Nippon Telegraph and Telephone Corporation".

10: Delivery of the investment by the Public Corporation under the provision of Paragraph 8 shall be performed at the time the provision of Article 11 of the Bylaw is enforced, and the Corporation shall come into existence then irrespective of the provision of Article 57 of the Commercial Code.

11: Irrespective of the provision of Paragraph 1, Article 188 of the Commercial Code, the Corporation shall register its incorporation as soon as the Corporation comes into existence.

SD

12: The stocks of the Corporation obtained by investment by the Public Corporation shall be assigned free of charge to the Government when the Corporation comes into existence.

13: The provisions of Article 167, Paragraph 2 of Article 186 and Article 181 of the Commercial Code shall not be applicable to incorporation of the Corporation.

(Dissolution of the Public Corporation, etc.)

Article 4: The Public Corporation shall dissolve itself at the time the Corporation comes into existence, and all of its rights and obligations shall pass onto the Corporation.

2: The settlement of account, inventory, balance sheets and profit and loss statements for the Public Corporation for the business year commencing on April 1, 1984 shall follow the previous examples except for the portions concerning Section 2, Paragraph 2, Article 10 and Paragraph 1, Article 58 (limited to the portion related to the Audit Report by the Auditor) of the Law Concerning Nippon Telegraph & Telephone Public Corporation.

3: In case where the Public Corporation dissolves itself in accordance with the provision of Paragraph 1, registration of the dissolution

8

shall be determined by the cabinet order.

(Interim Measures Accompanying Succession of Right and Obligations)

Article 5: The guarantee agreement entered by the Government under the Law Concerning Special Measures related to Receipt of Foreign Currency from International Bank for Reconstruction & Development, etc. (the Law No. 51 of 1953) regarding liabilities for telegraph & telephone bonds of the Public Corporation which the Corporation is to succeed in accordance with the provisions of Paragraph 1 of the preceding Article shall continue to exist under the previous conditions in respect of liabilities related to said bonds after succession, and interests on telegraph and telephone bonds related to said guarantee agreement, taxes and other public charges on interests and redemption differences of telegraph and telephone bonds shall be in accordance with the previous examples.

2: Telegraph & telephone bonds mentioned in the preceding paragraph shall be deemed as debentures when provisions of Articles 7 and 8 are applied.

3: When the telegraph & telephone bonds

(52)

related to liabilities or loans taken over by the Corporation under the provision of Paragraph 1 of the preceding Article are accepted or loaned by the Fund Operating Department, the provision of Paragraph 1, Article 7 of the Law concerning Funds of the Fund Operating Department (the Law No. 100 of 1951) shall be applied by deeming the Corporation as a judicial entity as defined in Section 4 of the said Paragraph.

4: When the telegraph and telephone bonds related to the liabilities to be taken over by the Corporation under the provision of Paragraph 1 of the preceding Article is by acceptance of the reserve under the Special Account of Post Office Life Insurance and Pensions, the provision of Paragraph 1, Article 3 of the Law Related to Operation of Reserves of Post Office Life Insurance and Pensions (the Law No. 210 of 1957) shall be applied by deeming the Corporation as a judicial entity as defined in Section 4 of said Paragraph.

(Interim Measures Concerning Employees)

Article 6: Those who are the employees of the Public Corporation at the time of incorporation shall become the employees of the Corporation.

(53)

2: When the employees of the Public Corporation become the employees of the Corporation under the provision of the preceding Paragraph, they shall receive no retirement allowances under the Law Concerning Retirement Allowances of the National Public Servants (the Law No. 182 of 1953).

3: When the Corporation pays the retirement allowance to a retiring employee of the Corporation under the provision of the preceding Section, the Corporation shall deem the term of employment of said employee by the Public Corporation as a term continuous to that by the Corporation.

(Interim Measures Concerning Trade Name)

Article 7: The provision of Article 6 shall not apply for six months following enforcement of this Law to the party using the characters of Nippon Denshin Denwa Kabushiki Kaisha in its trade name as of the time this Law is enforced.

(Interim Measures Concerning Business Plan)

Article 8: Concerning the business plan for the business year to which the day when the Corporation comes into existence belongs, the phrase reading "prior to commencement of every business year" in Article 11 shall read as "after the

Corporation comes into existence without delay".

(Interim Measures Concerning Application of Tax Laws and Ordinances upon Incorporation)

Article 9: Acquisition of fixed properties related to investment by the Public Corporation under the provision of Paragraph 8, Article 3 of the Bylaw of the Corporation or of Automobiles shall not be subject to real property acquisition tax, special landholding tax or automobile acquisition tax.

2: Of the land related to the investment by the Public Corporation and acquired by the Corporation under the provision of Paragraph 8, Article 3 of the Bylaw which the Corporation will continue to own (limited to those acquired by the Public Corporation after April 1, 1982), those for which more than 10 years passed since the day when the Public Corporation acquired such land as of January 1 of the year to which the day when the Public Corporation is obliged to file return and pay the tax under the provision of Paragraph 1, Article 599 of the Local Tax Law belongs, the special landholding tax to be levied on the land shall not be levied.

4: As for the land related to the investment by the Public Corporation and acquired by the Corporation under the provision of Paragraph 8, Article 3 of the Bylaw which the Corporation will continue to own (limited to those acquired between January 1, 1969 (or between April 1, 1952 for the land in Okinawa Prefecture) to March 31, 1982), those existing in the urbanization control area as defined in Paragraph 1, Article 7 of the City Planning Law (the Law No. 100 of 1968), and for which more than 10 years since the day of acquisition by the Public Corporation passed, the special landholding tax to be levied on the land shall not be levied.

5: The delivery of the investment for stocks by the Public Corporation under the provision of Paragraph 8, Article 3 of the Bylaw (including the holdings defined in Paragraph 2, Article 4 of the Securities Transaction Tax Law (the Law No. 102 of 1953) shall come under the assignment of securities as defined in Article 1 of said Law.

6: Registration of incorporation of the Corporation under the provision of Paragraph 11, Article 3 of the Bylaw and registration or license of the Corporation accompanying the

delivery of the property invested by the Public Corporation shall not be levied the Registration and License Tax.

7: As for the amount of Research & Development expenses for the business year to which the day the Corporation comes into existence belongs, the clause in Paragraph 1, Article 42-2 of the Special Taxation Measures Law (the Law No. 26 of 1957) reading "the amount of Research & Development Expenses to be included in the losses in computing the income for each business year from the business year immediately before that which includes January 1, 1967 of said corporation (hereinafter referred to as the "reference year") to the business year immediately before that to which this is applicable" shall read as "the amount of Research & Development Expenditure for the business year of Nippon Telegraph & Telephone Public Corporation to which April 1, 1984 belongs", and the phrase reading "the instance where the amount exceeds the maximum amount" shall read "the instance exceeding" and the provision of the main text for said paragraph shall be applied thereto, but not that of the proviso of said paragraph.

8: In addition to those provided in preceding paragraphs, the matters required for application of laws and ordinances related to corporation tax to be levied on the Corporation upon its incorporation shall be determined by cabinet orders.

(Mandate to Cabinet Orders)

Article 10: In addition to those provided from Article 3 of the Bylaw to the preceding Article, the matters necessary for incorporation of the Corporation and dissolution of the Public Corporation shall be determined by laws and ordinances.

(Abolishing the Law Concerning the Nippon Telegraph & Telephone Public Corporation, etc.)

Article 11: The following laws shall be abolished.

1. The law concerning Nippon Telegraph & Telephone Public Corporation.
2. The Enforcing Law for the Law Concerning Nippon Telegraph & Telephone Public Corporation. (The Law No. 251 of 1972)

(Interim Measures Accompanying Abolishment of the Law concerning Nippon Telegraph & Telephone Public Corporation)

Article 12: Disposals, procedures and other acts taken under the provision of the Law concerning Nippon Telegraph & Telephone Public Corporation (hereinafter referred to as "the old Law")

(58)

before its abolishment under the provision of the preceding Article before enforcement of the provisions of said Article shall be deemed as the disposal, procedure or other act taken under the due provisions of this Law.

2: The business conducted under the provision of Article 3 of the old Law by the Public Corporation at the time the provision of preceding Article was enforced which is not the domestic telecommunication business and its pertaining business as mentioned in Paragraph 1, Article 1 shall be deemed the business for which the Corporation has obtained permission under the provision of Paragraph 2 of said Article.

3: The provisions of the old Law concerning wages to be paid to the employees of the Public Corporation in respect of the term up to the day immediately preceding the enforcement date of provision of preceding Article shall follow the previous examples.

4: The disciplinary punishment under the provision of Article 33 of the old Law before enforcement of the provision of the preceding Article and that related to the matter previous to enforcement of the provision of the preceding Article received by those to whom the

provision of Paragraph 1, Article 6 of the Bylaw is applied shall follow the previous examples. In this case, if the disciplinary punishment is to be given after enforcement of the provision of said Article, the representative of the Corporation or the consignee thereof shall perform the disciplinary punishment.

5: The responsibility for reimbursement based on the fact occurring before enforcement of the provision of the preceding Article of the employee responsible for cash payment as defined in Article 69 of the old Law or the person appointed by the president to be in charge of supervising goods as defined in Article 70 of the old Law shall follow the previous examples.

6: Audit by the Board of Audit of the account of the Public Corporation as defined in Article 73 of the old Law shall follow the previous examples.

7: Compensation for occupational disaster or disaster on the way to work place suffered by an employee of the Public Corporation by the accident which occurred prior to enforcement of the provision of the preceding Article shall follow the previous examples.

8: The penal provisions for the acts performed prior to enforcement of the provision of the preceding Article shall follow the previous examples.

9: In addition to those defined in the preceding sections, the interim measures required accompanying abolishment of the Law concerning Nippon Telegraph & Telephone Public Corporation shall be determined by the laws and ordinances.

Minister of Finance

Noboru Takeshita

Minister of Posts & Tele-
communications

Megumu Sato

Prime Minister

Yasuhiro Nakasone